

☆くしろ市議会だより

News from
Kushiro City
Assembly

2017年
11月
No.54

発行 釧路市議会
編集 議会広報特別委員会
釧路市黒金町7丁目5番地(議事事務局)

TEL 31-4581
FAX 23-7679

✉ メールアドレス
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページ
http://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

f フェイスブックページ
http://www.facebook.com/kushiroshigikai



議会日程

7/7、8/28

議会広報特別委員会

7/7、8/1~3、9、22

水道事業審査特別委員会

8/30

石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会

8/31

議会運営委員会

9/5

都心部市街地整備特別委員会

9月定例会(会期21日間)

9/6

本会議
市政報告
提案説明
質疑・一般質問

9/7、8

本会議
質疑・一般質問

9/11~14

常任委員会審査

9/14

議会広報特別委員会

9/15

委員会採決
本会議
委員長報告
討論
採決

9/19~25

決算審査特別委員会審査

9/26

決算審査特別委員会採決
本会議
委員長報告
採決

次回の12月定例会は、**12月6日(水)午前10時**から開会の予定です。

ぜひ、傍聴に
お越しください!

9月定例会の概要

9月6日(水)に始まった釧路市議会第4回9月定例会は9月26日(火)に21日間の会期を終え、閉会しました。

開会日の冒頭、「朝鮮民主主義人民共和国による弾道ミサイル発射及び核実験に抗議する決議」を原案どおり可決し、その後、市長より「JR北海道単独で維持困難な線区への対応」、「ベトナム訪問」、「釧路湿原国立公園指定30周年記念シンポジウム」、「観光大使の任命」、「第70回くしろ港まつり」、「釧路市民球場のリニューアルオープン」などについて市政報告がありました。

6日から8日に行われた本会議における一般質問では、14人の議員が登壇し、観光施策、防災対策、釧路火力発電所建設、教育行政問題、受動喫煙防止対策、子育て支援、市民協働のまちづくり、市営住宅についてなど市政全般に関する質問があり、多岐にわたる議論が交わされました(2、3面参照)。

市議会インターネット中継をご利用ください!
市議会ホームページでは、本会議の様子がインターネット中継されています。9月定例会の様子は録画中継でご覧いただけます。

(文責・議会広報特別副委員長 河合初恵)

水道事業審査特別委員会の概要

6月定例会で設置された水道事業審査特別委員会は、閉会中の7月7日(金)に開会し、8月22日(火)までの間、6日間にわたり付託された案件について審査を行いました。

委員会では、水道料金改定案に係る水道施設の整備計画や財政収支計画、料金の算定、経費削減、老朽管の更新、市民への周知方法などについての議論がありました。

審議の結果、付託案件の「平成29年度釧路市水道事業会計補正予算」および「釧路市水道事業給水条例等の一部を改正する条例」について今定例会中の9月15日に採決を行い、賛成多数で可決しました。

なお、採決に当たり、反対討論がありました。要旨は次のとおりです。

反対討論

日本共産党議員団 松永 俊雄 議員

市民生活に欠かせない水道料金の大幅な値上げは、厳しい市民生活を直撃する命に関わる問題である。今回の値上げは、18年ぶりとはいえ平均19.5%の大幅な全面値上げであり、所

得が伸び悩まないしは減少傾向にある市民の現状に目を向けず、また、4年後に資産維持費の導入によるさらなる値上げが約束されており、容認できない。市は給水人口を29万人と想定して施設整備を展開したが、給水管の更新に1500億円もの事業費が見込まれる一方、利用率は50〜60%であり、こうした現状からも水道料金だけで会計を維持することは困難といえる。市民負担を軽減するため、一般会計からの繰り入れを増やすべきである。かつて導入していた低所得者世帯などに対する福祉料金も無く、せめて弱い立場の市民の負担軽減をなぜ考えなかったのか。以上のことから反対する。

姉妹都市親善訪問

7月18日(火)から20日(木)の日程で秋田県副議長、続木敏博議員、松永征明議員、梅津則行議員の4名が秋田県湯沢市を、7月19日(水)から21日(金)の日程で佐藤勝秋議員、高橋一彦議員、金安潤子議員、大越拓也議員の4名が鳥取県鳥取市を公式訪問し、姉妹都市である両市との交流を通じて友好の絆と相互理解を深め、今後も末永く交流していくことを確認しました。また、9月2日(土)、湯沢市より鈴木俊夫市長と伊藤陽悦議長が来訪。釧路の観光事業を視察し、くしろ大漁どんぱくでの湯沢市物産展を激励されました。



党派略称説明

自民ク 自民クラブ
市政進 市政進クラブ

市民連合 市民連合議員団
公明 公明党議員団

共産党 日本共産党議員団
新創ク 新創クラブ



今定例会では、14名の議員が登壇しました。その中から主な質問と答弁をお知らせします。

●9月6日(水)

河合 初恵 議員
「健康ポイント事業の導入を」

問 他都市では、健康ポイント事業を実施・拡大している。当市においても同事業を実施し、さまざまな事業所や公共交通の利用に結びつけて地域活性化の施策として進める考えはあるか。

答 同事業は、すでに取り組んでいる他都市の状況からも、健康に関心の低い方が健康づくりに関心を持つきっかけとなるなど、有効性が高いものであると認識している。また、現在策定中のまちづくり基本構想でも域内循環・域内連関を進めることとしており、地域活性化のためのより効果的な仕組みを検討したい。

金安 潤子 議員
「中学校授業における問題点の是正を」

問 中学校での授業において、教科書を使わない、板書しない、プリントのみという指導法が、授業の遅れや学力の伸び悩みの原因となっているのではないか。これらの指導法について全校調査し、黒板を用い、板書するという従来型の授業を行うよう是正すべきと考えるがどうか。

答 学校においてノートの使い方指導することは、思考力・判断力・表現力を身に付けるためにも重要な役割を果たすと認識している。今後も指導主事の学校教育指導において、各学校の実態に応じて指導の充実を図っていききたい。

工藤 正志 議員
「市営住宅家賃減免制度の周知を十分に」

問 当市では、市営住宅の家賃減免制度を利用している入居者の割合は5%だが、札幌市では34%となっており、この利用率の差についてどう考えているか。また、制度の周知を十分にすべきではないか。

答 同制度は自治体ごとに制度設計が大きく異なるため、利用率について単純な比較はできないと考えている。また、制度の周知については、入居時に渡す「入居のしおり」と年2回配布する「住宅だより」で行っており、一定程度理解されているものと認識している。

新創 豊 議員
「高齢者バス等利用助成事業の方向性」

問 第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に当たり、市民委員会では高齢者バス等利用助成事業の見直しについて、どのような方向性で検討しているのか。

答 見直しの方向性としては、事業対象者を「70歳以上の市民」とし、助成対象は「バス」を原則として阿寒・音別地区はバスの利便性を勘案しながら検討する。利用方法は、乗車証の提示により、乗降区間に問わず1回あたりの運賃を原則「一定の額」とし、現行の定期券購入に対する補助制度も設けることなどとしている。

●9月7日(木)

伊東 尚悟 議員
「アイスホッケーで『氷都くしろ』の地域振興を」

問 『氷都くしろ』として、アイスホッケーの振興に関しては、試合の観戦者を増やし、興味を持ってもらうことも一つの対策と考える。他都市の事例を参考に、会場内でのビール販売など、飲食・物販の充実や交通アクセスの向上など、より多くの人足を運ぶような努力が必要ではないか。

答 今シーズンのアジア・リーグ銅路開催の数試合において、地元食材の販売や、アルコールを含む飲料の試験的販売を許可する方針であり、今後ともスポーツ施設の利便性向上について検討していきたい。

松橋 尚文 議員
「市民協働のまちづくりにおける町内会の役割とは」

問 「市民協働のまちづくり」の中心的役割は、これまで町内会が担ってきたが、加入率が低下する中、現在、町内会に属さない市民が半数世帯を超えている。今後、防災や福祉事業を実施するに当たり、どこまでの役割を町内会に求めていくのか。

答 町内会にはこれからも地方自治の中心的役割を担っていただきたいと考えている。町内会への負担が増してきているとの認識もあり、今後は学校などさまざまなコミュニティと連携しながら市民協働の在り方を検討していきたい。

鶴岡 秀典 議員
「阿寒湖温泉地区まわりも団地の建て替えを」

問 阿寒湖温泉地区の公営住宅は老朽化が進んでいることから、「釧路市公営住宅等長寿命化計画中間見直し(素案)」の中に建て替えを明記すべきと考えるがどうか。

答 同地区の「まわりも団地」は、素案の中で建て替えすべき団地として位置付けている。また、同地区は、自然公園法の規制から民間賃貸住宅の新規建設が極めて困難であるため、中堅所得者層向けの特定公営賃貸住宅を団地内に建設することも計画している。

村上 和繁 議員
「阿寒湖温泉地区へのカジノ(CR)誘致の撤回を」

問 カジノ(CR)については、多くの国民が反対している。この国民世論をしっかりと受け止め、阿寒湖温泉地区への誘致は撤回すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 CRの導入に関し、世界で起きているさまざまな状況を踏まえ、日本の良さを取り入れた観光や地域に資するものを目指すべきと考えている。また、しっかりとした仕組みの地方型CRがこの国にあることが、反対している人たちへの気持ちやイメージを変えていくものと考えている。

酒巻 勝美 議員
「錦町立体駐車場に事前精算機の導入を」

問 錦町立体駐車場の利便性向上に向け、事前精算機を導入すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 同駐車場では、イベント開催時には満車状態となり、出庫に際しては車両が一斉に集中するため相当な時間を要している。事前精算機の導入は、出口での精算時間の短縮や、場内での待ち時間分の料金が請求される不安を解消するなどの効果があると認識しており、今後、他都市の状況や費用対効果を勘案しつつ、新年度の予算編成の中でしっかりと検討していきたい。

用語解説

- ※1 **健康ポイント事業**
疾病予防や健康増進のため、健康講座や介護予防講座などの健康づくり事業に参加した市民にポイントを付与し、貯まったポイントを施設利用券や商品などと交換する事業。
- ※2 **域内連関**
産業分野の新たな連携によるビジネスや付加価値を生むため、農業や水産業の第1次産業と食品加工などの第2次産業、さらに流通販売や医療、飲食サービスなどの第3次産業など、同業種、異業種が一定の地域内で持つ関係性のこと。

委員会審査

3 常任委・4 特別委

今定例会では3常任委員会と4特別委員会の審査を行いました。その中から主な審査内容をお知らせします。

総務文教常任委員会
道ノ駅阿寒丹頂の里
「自然災害時の活用は」
 「大規模災害時には、被災された方の避難場所や支援施設として道の駅が大きく貢献していることから、国の方針として道の駅の防災拠点化が進められている。市民や観光客の安全安心のために、道の駅阿寒丹頂の里(クレインズテラス)の避難施設としての機能充実を図るべきではないか。」との質問がありました。
 理事者は、「すでに指定避難施設となっている赤いベレーと併せ、道の駅阿寒丹頂の里も、24時間使用可能な多目的トイレや情報の発信など、災害時の避難施設としての機能などが整備されていることから、同施設の指定に向けた協議を進めており、速やかに対応したい。」と答えました。

経済建設常任委員会
観光立国ショーケース
「IR誘致の取り組みとの並存は」
 「観光立国ショーケースに係る取り組みにおいて、世界一級の観光地として滞在型観光地づくりを目指すとしているが、IR誘致に係る取り組みとの並存についてどのように考えているのか。」との質問がありました。
 理事者は、「観光立国ショーケースでは、欧、米、豪、アジア圏の富裕層にターゲットを絞っているが、IR誘致は世界一級の観光地として認めてもらうための機能の一つとして考えており、外国人には、日本の中の北海道にある釧路という地域を知ってもらい、訪れてもらうことが重要と考えている。」と答えました。

民生福祉常任委員会
国民健康保険運営の都道府県単位数
「低所得者の保険料引き上げの抑制を」
 「国民健康保険運営の都道府県単位数に当たり、道の仮試算を参考に保険料を試算したところ、低所得者の保険料が引き上げられるとのことである。釧路市国民健康保険事業支払準備基金の活用等、保険料の引き上げを抑制する方策を求め、見解を聞きたい。」との質問がありました。
 市長は、「将来の国民健康保険制度の安定化を図るためには、保険料の収納率向上や医療費の抑制などに努むとともに、適正な保険料の設定に努めていくことが必要であると考えている。保険料については、今後、道から示される市町村の標準保険料率等を参考に、さまざまな観点からしっかりと検討していきたい。」と答えました。

石炭対策関連エネルギー調査特別委員会
釧路火力発電所
「近隣住民へ丁寧な説明と情報提供を」
 「釧路火力発電所稼働後の環境の変化について、近隣住民が不安に感じている。不安解消のためにも、住民に対する丁寧な説明やきめ細かな情報提供をすることが大変重要であると考えているが、理事者の見解を聞きたい。」との質問がありました。
 理事者は、「同発電所稼働後の近隣住民の暮らしへの影響が少しでも低減するように、事業者とともに方法を検討していきたいと考えており、道路整備についても市内の所管部署と協議している。また、この計画は、地域経済や雇用等にとっても重要な事業であり、説明会開催の在り方を含め、市としてしっかりと取り組んでいきたい。」と答えました。

都心部市街地整備特別委員会
都心部まちづくりに向けた意見交換等の実施
「市民への幅広い意見聴取や情報提供を」
 「都心部まちづくり計画の検討に向け、意識調査や意見交換会を実施したが、若者など、より幅広い意見を取り入れるべきと考える。また、今後意見交換会を行うのか。」との質問がありました。
 理事者は、「市民アンケートでは、幅広い意見を求めるため、地域や年齢層別に偏りが出ない方法で無作為抽出を行い、公共交通利用者アンケートでは、若者が多い通勤通学時に実施した。今後は、地域公共交通網形成計画の検討時に行った学生ワークショップの結果を含め、意見集約をしていくとともに、情報提供と意見聴取の機会については、計画づくりの節目ごとに検討していきたい。」と答えました。

本会議

9月6日(水)～8日(金)

質疑・一般質問

●9月8日(金)



新創党 畑中 優周 議員

「乳幼児医療費の無償化対象を就学前児童まで拡大を」

問 子育て支援策に関し、現在3歳までの児童を対象に自己負担分を無償としている乳幼児医療費助成の対象年齢を、人口増加策の一つとしても、就学前児童まで拡大すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 乳幼児医療費助成制度に関して、就学前までの医療費の自己負担分を無償化することについては、他都市の状況や国・道の動向などを注視するとともに、子育て支援策全体にどのような位置付けるかも含め、しっかりと検討していきたい。



自民党 山口 光信 議員

「市営住宅入居中の収入超過者への対応は」

問 市営住宅入居における基本的な考え方として困窮基準があり、収入基準額は扶養親族控除等を行った差引額で月額15万8千円だが、申し込み時と入居後では収入状況も変化していく。現在の収入超過者は何世帯か。また、今後、収入超過者に対して退去を促すことを強化すべきでないか。

答 収入基準を超え、かつ市営住宅に引き続き3年以上入居している収入超過者は、現在412人となっている。該当者には明け渡し努力義務を課すとともに、家賃も割増家賃とし、最終的には近傍同種の住宅の家賃としている。



共産党 梅津 則行 議員

「平和首長会議の特別決議に対する見解は」

問 本年8月に長崎市で開催された、第9回平和首長会議総会の中で採択された特別決議では「全ての国に対し、核兵器禁止条約への加盟を要請し、条約の一日も早い発効を求める」とされている。この決議に賛同するか、見解を聞きたい。

答 核兵器の無い平和な世界は誰もが望んでいるものである。その目標に向かってどのような手段を進めていくのかが重要であると考えており、思いは同一のものである。



自民党 続木 敏博 議員

「市のイメージアップのために観光大使の増員を」

問 市の観光大使の人数を増やすため、任命基準等を見直し、多くの人や団体に募集をするべきでないか。また、観光コンベンション協会の「釧路観光タンチョウ大使」や商工会議所の「ファイイン大使」との一元化を図ってはどうか。

答 より多くの観光大使による釧路のPRは必要と考えており、他都市の任命方法なども参考に運用について検討していきたい。また、「釧路ファイイン大使」は制度創設の経緯や目的などが異なり難しいが、「釧路タンチョウ観光大使」は目的が同じことから、同協会と今後の方向性について協議したい。



共産党 松永 俊雄 議員

「新図書館の駐車場・外看板の契約時期は」

問 新図書館の駐車場賃借および外看板使用について契約書の提示を求めたが、6月30日に締結していながら、8月28日まで提示されなかったのはなぜか。説明を求めたい。

答 これらの契約に関しては、昨年10月より協議を重ね、契約金額や期間など、基本的な内容については6月30日に合意が成立した。その後、契約条項全般にわたり法的に問題が無いか双方で精査した上で契約書類を取り交わしたことから、速やかに提出できなかったものである。担当者からの説明が不十分であったことは遺憾である。

